

第2章 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

〈1〉大学全体

前章で説明した通り、本学は、キリスト教精神に基づく女子教育を行い、国際的に活躍する人材の育成を目的に掲げている。その歴史は、1949年の英文学部英文学科からはじまるが、理念を実現するために、教育研究組織の充実に努め、現在の5学部2研究科3研究所を備える総合大学へと発展してきた。

①学部

学部の拡充は、英文学部に続いて、1950年に短期大学部を設置したことから始まった。その後、1954年には英文学部を文学部に改め、英文学科と国文学科を設置し、1962年には社会学科も設置した。この年には、家政学部家政学科も設置しており、家政学部には、1966年に児童学科が加わっている。この後、30年以上にわたって、文学部、家政学部、短期大学部の3学部体制で、本学は教育を行った。

1990年代になると、社会の変化に合わせ、本学でも学部再編の必要性が生じた。1997年に現代文化学部（国際社会学科、情報文化学科、福祉社会学科）を設置し、文学部では、社会学科の学生募集を停止し、言語文化学科を新設した。その翌年には、国文学科を日本文学科へ名称変更を行った。

21世紀になると、高等教育の専門化が求められるようになったため、2002年には短期大学部の学生募集を停止し、新たに人間科学部（現代子ども学科、心理学科、芸術表現療法学科）を設置した。同時に、各学部の学科構成を大きく変え、文学部では、日本文学科を日本語日本文化学科に、英文学科を英語英米文化学科に名称変更し、言語文化学科を加えた3学科体制とした。家政学部は生活環境学部へと名称変更し、生活環境情報学科、環境デザイン学科、食環境栄養学科の3学科体制とし、社会の要請に合った教育をめざすこととした。この時に、本学は文学部、生活環境学部、現代文化学部、人間科学部の4学部体制となったが、その際には、「いのち・こころ・いやし」が、教育研究を具体化するためのキーワードとして用いられた。その後、2005年には薬学部を新設し、現在の5学部体制の基礎が完成した。

本学は、5学部体制となっても、社会の要請に応えるため、教育研究組織の再編と充実に努めてきた（2-1 pp. 99-102）。2009年には、言語文化学科と芸術表現療法学科を、外国語コミュニケーション学科と芸術・芸術療法学科に名称変更した。これは、コミュニケーション教育の充実を図り、音楽と美術を専門的に探究することを重視したことによるものである。翌年には、生活環境情報学科と福祉社会学科を、生活マネジメント学科とコミュニティ福祉学科に名称変更した。ファイナンシャルプランナーやソーシャルワーカーを養成することで、現代社会で活躍する女性を育成することをねらいとしている。

2011年には、心理学科の社会心理学専攻と臨床心理学専攻を統合し、多元心理学科を設置した。これにより、人間のこころを多面的に解き明かすことをめざしたカリキュラムを実現した。2012年には、現代文化学部が国際情報学部へと改組した。これはグローバル化と情報化の利点や問題点を、双方の視点から分析し、現代社会で活躍する能力を身につけられるよう、国際社会学科と情報文化学科の教育を統合した結果である。同時に、現代文

第2章 教育研究組織

化学部コミュニティ福祉学科の学生募集を停止し、人間科学部コミュニティ福祉学科として新設することで、ソーシャルワーカー養成のためのカリキュラムを一層充実した。2013年には、人間科学部芸術・芸術療法学科の学生募集を停止し、文学部音楽芸術学科を設置した。文学部の教育に演奏などの音楽芸術を加えることで、これまでの言語表現を中心としたものから、文化をより広い視点から捉えることが可能となった。

現在では、それぞれの学問領域が拡大し、学際的、総合的な教育研究が求められるようになってきている。多元心理学科や国際情報学科の設置は、学术界のこうした動向に対応したものである。一方で、世界で活躍するためには、新たな技能が求められており、外国語コミュニケーション学科や音楽芸術学科は、外国語によるコミュニケーション能力や芸術表現を身につけることで、国際的に活躍する人材を育成しようとするものである。また、生活マネジメント学科のファイナンシャルプランナーやコミュニティ福祉学科のソーシャルワーカーは、将来、学生が社会で活躍するために必要な資格と言える。このように、本学では、学术界の動向と社会の趨勢にも目配りしながら、教育研究組織の再編を続けてきている。

②大学院

大学院には、文学研究科と人間生活学研究科の2研究科を設置している（**2-1 pp. 120-121**）。1967年に文学研究科英文学専攻を設置し、翌年には国文学専攻を、1988年には社会学専攻を開設し、1993年には後期課程を開設した。1996年には人間生活学研究科（消費者科学専攻、人間発達学専攻）を設置し、1999年には後期課程を開設した。いずれの研究科も、他大学に先駆けて設置されたものであり、高度な専門性を活かして社会で活躍する女性を多数輩出している。

③附置研究所

大学学則に基づき、本学では、1995年に人文・社会科学研究所、消費生活科学研究所、キリスト教文化研究所を設置している（**2-2 第 67 条、2-1 pp. 127-128**）。特に、キリスト教文化研究所は、その学術研究が本学の理念実現に資することを目的として設置したものである。これら3つの研究所は、紀要の発行や研究発表会の開催など、それぞれの学術研究を進めるほかに、国内外の大学などの研究機関と交流を図ることで、学術文化の進展に寄与し、本学の教育研究に資することをめざしている（**2-3 第 2 条、2-4 第 2 条、2-5 第 2 条**）。各研究所の研究活動に対しては、研究促進のための研究助成を実施している。

④センター等

本学では、キリスト教センター、国際交流センター、マルチメディアセンター、言語センターの附置センターを設置している。大学キリスト教センター委員会は本学のキリスト教活動を推進する役割を担っている。委員会では、礼拝をはじめとした、本学の理念を実現するために必要な活動を行っている（**2-6 第 2 条、第 7 条**）。

国際交流センターは、本学における教育研究の国際的交流を推進することを目的とし、海外の研究者との交流や本学学生の海外留学への送り出し、外国人留学生の受け入れなどの活動を行っている（**2-7 第 2-3 条**）。センターの運営については、国際交流センター委員会が担っている。その国際交流活動の詳細については、第8章で記すことにする。

マルチメディアセンターは、大学全体の情報教育を推進し、学内のメディアネットワークの構築に努めることを目的として設立された（**2-8 第 2-3 条**）。センターの運営は、マル

第2章 教育研究組織

チメディアセンター委員会が担い、情報教育の企画立案などの活動を行っている。さらに、すべての新生を対象としたマルチメディア講習会やコンピュータスキル診断テストを実施し、情報教育科目における TA 制度、SA 制度を活用した授業補助を行い、コンピュータ教室などにおいて実習を受講する学生をサポートしている。

言語センターは、本学における外国語教育の充実と教育内容の適正化を図ることを目的とし、共通教育の外国語教育の運営に関わる作業と専門教育の外国語教育の支援などの活動を行っている（2-9 第 2-3 条）。センターの運営については、言語センター委員会が担っている。共通教育科目においては、英語教育科目およびドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国・朝鮮語の外国語科目を運営し、学生に外国人と会話する機会をより多く提供するために、「イングリッシュ・ラウンジ」や「学内留学」などを企画および運営している。さらに、TOEIC IP テストなどの英語外部試験の実施運営も行っている。

このほかの教育研究組織として、大学学則では、附置相談室として心理臨床相談室を置くことを定めているが、社会貢献に関わる組織なので、その活動の詳細については第 8 章で記すことにする（2-2 第 68 条）。

（2）教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

〈1〉大学全体

本学では、学院中期計画として「魅力的な学部・学科の編成」が掲げ、社会情勢の変化を見据えながら継続的な教育研究組織の改革を行っている（2-1 p.181）。学院の方針を踏まえ、「金城学院大学グランドデザイン」では、「既存の学部学科の「改組」により、本学の新しい魅力を打ち出し新たな受験生を獲得する」ことを具体的な目標に掲げている。目標を達成するため、学内での議論を重ね、大学全体の改組に関する「総合計画」を作成した。議論においては、改組を継続的に推進させながら、社会情勢や本学の現状を踏まえた柔軟な運用をしていくことが確認されている。この確認に基づき、社会からの要請に応える魅力的な教育研究組織を形成することが可能となった。

学院中期計画や「金城学院大学グランドデザイン」の到達目標を達成するために、総合戦略協議会では、魅力的な教育研究組織のあり方をたびたび議題として取り上げてきた（2-10）。学部改組については、第 2 回総合戦略協議会では、改組転換総合計画作業部会の設置、つづく第 3 回では、本学の教育研究組織をどう再編するかが「総合計画」として提案されている。この「総合計画」には、外国語学部の設置のように実現しなかった計画も含まれているものの、「総合計画」に関する活発な議論によって、2012 年の国際情報学部や 2013 年の音楽芸術学科を加えた文学部の 4 学科体制として結実している。これは「総合計画」を柔軟に運用して学部改組を推進してきたからだと言える。

大学院についても、第 8 回総合戦略協議会で改革案について協議し、第 10 回には、学長室の方針が示されている（2-11）。また、附置研究施設についても、人間科学部を中心とした地域貢献施設「KIDS センター」の設置が、第 16 回総合戦略協議会で提案され、第 17 回で設置構想の中間報告を行っている（2-10）。

本学の教育研究組織の適切性については、学院から定期的に検証を受けてきている。2007 年以降の改組については、学院の中間報告では、以下のように記述している。

第2章 教育研究組織

2007年に大学に設置した総合戦略協議会の議論と作業部会での検討を通して、学長室を中心に学部学科の改組を進めてきた。その成果として、2012年には、現代文化学部の国際社会学科と情報文化学科を基礎に「国際情報学部」を設置した。また、人間科学部芸術・芸術療法学科を基礎とする「音楽芸術学科」を2013年に文学部に設置することが文部科学省の「事前相談」で認められ、現在は届け出の準備を進めているところである。「中期計画」後半の課題は、18歳人口減少の「踊り場」終焉を前に、2010年代後半以降に向けた学部・学科の再編構想（再編しない可能性も含め、大学規模や再編そのものの意味を探ること）に着手することである。（2-12 p.8）

中間報告では、国際情報学部および音楽芸術学科の設置が総合戦略協議会での議論と作業部会での検討の「成果」とであると評価し、今後については、本学をめぐる社会情勢の変化を踏まえながら、組織再編の構想を検討し続けるよう求めている。

また、中間報告では、附置センターに対する検証も行われている。キリスト教センターについては、キリスト教センター委員会がより機能するためには、組織の在り方を検討する必要があることを指摘している（2-12 p.4）。国際交流センターについては、留学生との交流できる場を提供していることを評価しつつ、センターの体制強化を引き続き検討する必要があることを指摘している（2-12 p.13）。言語センターについては、共通教育で必修となっている英語受講者の中に、少なからず英語嫌いの学生が存在していることを指摘している（2-12 p.7）。そのためには、英語学習に対するモチベーションを高める指導法の研究し、数値目標を設定することによって、英語教育における指導強化を求めている。この指摘は、言語センターに対する大きな課題の1つであると言える。

2. 点検・評価

●基準2「教育研究組織」の充足状況

本学では、2002年の4学部体制と2005年の薬学部設置に際して、「いのち・こころ・いやし」をキーワードとして設定しており、編成原理に基づく組織改革が行われた。その後も、学术界の動向と社会からの要請を踏まえて、学部・研究科の編成を行う努力をしている。組織編成の適切性については、学院から中間報告として検証を受けている。以上の点から、本学はおおむね求められる基準を充足していると判断できる。

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

2002年の4学部体制実現と2005年の薬学部設置に際しては、教育研究を具体化するためのキーワード「いのち・こころ・いやし」を用いて、理念を明確にするための組織再編を行っている。2009年からの外国語コミュニケーション学科とコミュニティ福祉学科設置に際しては、名称変更とカリキュラムの充実を行うことにより学科の魅力が向上し、安定的な受験生確保が可能となった。この組織改編は、国際情報学部の設置まで続いている。

第2章 教育研究組織

総合戦略協議会では、現在も組織再編の議論を重ねており、教育研究組織を充実する努力は、今後も続いていくものと思われる。

教育研究組織の改善は、学院中期計画および「金城学院大学グランドデザイン」によって到達目標が設定されている。学院の中間報告では、国際情報学部国際情報学科と文学部音楽芸術学科の設置を成果として評価しており、このことは定期的な検証体制が機能している結果であると判断できる。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

大学院の編成方針については、総合戦略協議会で学長室の見解が示されているが、その後は具体的な議論が進んでいない。今後は、社会からの要請に応えた大学院改革について検討を再開する必要がある。中間報告では、附置センターに関する課題が指摘されているため、その課題への取り組みが求められている。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

教育研究組織の再編については、総合戦略協議会において学部改組、大学院改革、センター設置などが検討されてきた。この協議会は、継続的な組織改革を可能にしており、今後も議論を積み重ねて、教育研究組織の充実を図っていく。当面は、地域貢献施設「KIDSセンター」の実現に向けて構想の具体化をさらに進めていく。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

大学院改革については、学長室より「当面現状維持」との方針が示されていたが、すでに方針が示されてから数年経過している。今後は、専門的職業人の養成を充実させる方向で、大学院改革に関する検討を再開する。附置センターについては、中間報告で指摘された課題への取り組み状況について、各センター長の意見を聴取しながら改善を図っていく。2014年度の言語センター活動目標には、「(2) 2015年からの英語新カリキュラム案の策定」を掲げ、新カリキュラムでは、中間報告が指摘する英語を苦手とする学生に対するケアを充実させていく(2-13「言語センター委員会活動目標」)。

4. 根拠資料

2-1『DOUBLE JUBILEE 120/60』(既出 資料 1-1)

2-2「金城学院大学学則」(既出 資料 1-2)

2-3「金城学院大学人文・社会科学研究所規程」

2-4「金城学院大学消費生活科学研究所規程」

第2章 教育研究組織

- 2-5 「金城学院大学キリスト教文化研究所規程」
- 2-6 「金城学院大学キリスト教センター委員会規程」
- 2-7 「金城学院大学国際交流センター規程」
- 2-8 「金城学院大学マルチメディアセンター規程」
- 2-9 「金城学院大学言語センター規程」
- 2-10 「総合戦略協議会議題一覧」(既出 資料 1-6)
- 2-11 「第10回総合戦略協議会資料(大学院改革に対する学長室の見解)」
- 2-12 「金城学院中期計画中間報告」(既出 資料 1-30)
- 2-13 「2014年3月5日大学自己評価委員会資料(2013年度活動報告・2014年度活動目標)」
(既出 資料 1-36)